

## 平成20年度 概況報告

北海道経済は依然として厳しさを脱しきれない1年でした。特に昨年のサブプライム・ローン問題に端を発し、世界経済同時不況ともいえる非常に厳しい状況が続いております。

当管内の企業も、10月以降、倒産や廃業が増加しており、改善策が全く見えない状況となっております。

そのような中、平成21年度の税制改正要望事項は中小法人等に対する軽減税率の時限的引き下げや、欠損金の繰戻し還付の復活、非上場会社の事業承継税制など評価できる税制改正が行われました。

研修事業においては、青年部会・女性部会を合わせて延べ205回開催し、5,000名を超える参加者でした。

また、「五稜郭病院」と提携しているPET/CT 会員割引制度は35名の受診者数で、今後の定着を期待するところであります。

社会貢献事業としては青年部会・女性部会を中心に行っていますが、昨年度は女性部会により「小学生への租税教室」が実施され、好評を得ました。

9月には第46回北海道法人会全道大会を当市で開催し、全道各地から1,000名を超える来賓者を迎えました。

一方、会員増強運動は、20年度も役員及び会員の皆様の協力のもと取り組んできましたが、残念ながら、退会会員が、新入会員数を上回り、組織率の減少に歯止めがかからない状況が続いています。平成20年度事業が概ね計画通りに出来ましたことは、関係機関のご指導を始め、会員並びに役員各位のご支援とご協力によるものであり、深く感謝申し上げます。以下、事業内容についてご報告申し上げます。

## 平成21年度 税制改正に関する提言

### はじめに

最近の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に始まる金融不安の中に置かれ、日本経済も試練の時を迎えている。原油、食料等の資源価格の高騰が、原料ばかりでなく製品価格の上昇を呼び、企業や消費者の負担増となり、経済活動の停滞をもたらしている。日本では、2002年2月からの長期にわたる景気回復という中小企業には実感を伴わない景気判断が行われてきたが、むしろ現状では、景気後退傾向が一層強まっている。

一方、わが国の財政問題に目を転じると、財政赤字は先進国中最悪の状況にあり、歳出・歳入の抜本改革は緊急の課題になっている。特に先進国中、最速のスピードで少子高齢化社会が進んでおり、日本経済はかつての高度成長期で見られた成長による「受益の分配の時代」から、最近は、低成長期における「負担の分配の時代」に入ったと言われる。その理由は、高齢人口が増加する反面、勤労者世代人口が減少するため、現行の社会保障等、各種サービスを維持するためには、勤労者世代の負担は増加せざるを得ない状況にあるからである。

このように、国民の側に負担増を求めるならば、その見返りとして、国や地方自治体の側も極力経費の無駄を省く「聖域なき行財政改革」や抜本的な社会保障制度改革を行い、各種制度の透明性保持に全力をあげるべきである。

一方、税制面においては、もう一度原点に立ち戻り、公平・中立・簡素の観点から制度の再構築を行うべきである。最近、国際的にみて、日本経済の地盤沈下が言われているが、そうした現象を食い止めるためにも、経済活性化に資する税制、中小企業者等努力したものが報われる税制を早急に整備すべきである。

以上、会員の総意として、日本経済の活力維持、向上を主眼とする平成21年度税制改正に関する提言を取りまとめた。

平成21年10月2日

財団法人全国法人会総連合  
全国法人会 第25回会員大会

# 税制改正提言事項

## 総論

### 第一 経済社会のあるべき姿

すでに述べた通り、日本経済の先行きは予断を許さない。政府は2008年次経済財政報告の中で「試練の時を迎えている」と指摘。日本銀行は、国内景気について「原材料高を背景に設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、さらに減速している」と分析している。景気の下振れは企業収益を悪化させるだけでなく、設備投資の慎重化、雇用者所得の伸び悩みなどを通じて、先行き実質GDP（国内総生産）にもマイナス影響を及ぼす恐れもある。

こうした状況を踏まえ、政府は国民に対して、わが国の将来展望や改革工程を早急に示し、国民に安心感を与えることが重要である。歳出・歳入の一体改革については、まずは行政経費の無駄を省く歳出改革を先行させ、そのためにあらゆる手段を講ずるべきである。

政府の経済財政諮問会議では、2011年度に基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字化する目標を掲げた。しかし、最近の経済成長の鈍化等から見通しを下方修正し、2011年度に3.9兆円の赤字（GDP比0.7）と改訂した。政府は2010年代半ばにかけて、債務残高のGDP比を安定的に引き下げるとしているが、その前提条件がすでに崩れており、中期の財政改革、歳出削減の具体策についてさらに明確な目標を示すべきである。

### 第二 行財政改革の推進と歳出削減

政府はすでに行財政改革推進法等関連法の中で、2010年度までに約33万人の一般公務員の5%削減、31特別会計の統廃合、公会計制度の整備、政府系金融機関改革を示し、実施に移している。さらに、特殊法人の整理合理化、独立行政法人改革等にも着手している。しかし、その内容は民間企業の行っているリストラ策に比べ、あまりにも生ぬるい。これまでの実施状況をみると、特別会計改革、独立行政法人の見直し、公務員制度改革、総人件費改革については、抜本改革には程遠く、どこまで実現するのか不透明である。また、改革には国・地方の議員定数の削減、歳費の抑制が盛り込まれておらず、大いに不満が残る。とりわけ市町村合併にかかわる地方議員・公務員の大幅削減、さらなる給与の見直しを強く求める。

地方自治体では、広域行政や市町村合併の強力な推進、さらに道州制に向けての具体策の検討など行政組織の簡素化・合理化等、より一層の行財政改革の推進が不可欠である。

### 第三 社会保障制度・国民負担のあり方

わが国は、急速な高齢化社会の到来で社会保障関係予算が急増し、同時に少子化の進展により、現役世代が高齢者を支えるという現行の年金等社会保障制度の維持が相当難しくなってきた。政府の見通しでは、今後、社会保障費の伸びが経済成長率を大きく上回る事が予想され、抜本的な制度改革を迫られている。当面の問題としては、平成21年度に基礎年金の国庫負担を3分の1から2分の1に引き上げることが決まっており、その財源分として2兆3,000億円の手当が急務になっている。

こうした情勢を考慮すると、社会保障については、国民の納得できる制度の見直しが是非とも必要である。特に年金制度については、中高年層の不安、若者の制度に対する不信感を解消するため、保険料と税負担のあり方や世代間・世代内の受益と負担の公平等、中期のビジョンを明確にし、持続可能で安心できる制度づくりを急ぐべきである。また、保険料の企業負担は限界に来ており、これ以上の負担には耐えられないことを指摘したい。社会保障費の増大は、歳出増を伴うことはある程度やむを得ないが、他の歳出を削減し、将来も財政赤字を含めた潜在的国民負担率を50%程度にとどめるべきである。

### 第四 国と地方のあり方

戦後の日本を支えてきた中央集権型システムが国・地方の経済発展に大きく貢献してきたことは事実だが、最近、そのシステムの生み出す非効率が目立ってきた。そこで現在は、地方がリストラを進めると同時に、国から地方への補助金の削減、地方交付税の改革、税源移譲の三位一体改革が進められている。

地方公共団体が、自己責任で、多様な住民のニーズに応じてキメの細かい行政の展開を行うことは必要不可欠な要素である。特に、国民が求めているのは、国と地方の役割分担を明確化する地方分権型システムの確立と歳出削減を中心とする行政の効率化である。このため、道州制の導入を含めて一層の改革推進を求める。

地方の歳入と歳出の乖離を調整するために設けられた地方交付税交付金については、受益と負担の関係が不明確で財政の肥大化を招く恐れがあるので、再検討すべきである。

### 第五 税制改革のあり方

税制改革にあたっては、公平・中立・簡素という基本原則を踏まえるべきである。特に、国民に分かりやすい税制の構築という観点から、税制の簡素化が是非とも必要である。政府は、日本経済のグローバル化や人口減少社会、中小企業の活性化等に対応した税制改革を明示すべきである。特に、地域経済の担い手である中小企業の繁栄なくして日本経済

の再生はあり得ないとの観点から、税制改革にあたっては中小企業の活性化に資する税制、努力した者が報われる税制の確立を急ぐべきである。具体的には、法人税率（軽減税率を含む）の引き下げおよび事業承継税制の確立を最重要課題として提示する。

## **第六 租税教育の充実**

税は国・地方が提供する公共サービスの財源である。したがって、税がなければ国や地方の各種サービスは機能しない。国民の納税義務は憲法でも定められている。21世紀の納税者は「税をキチンと支払い、その使い方を監視する人」にならなければならない。今後の行財政改革の推進にあたっては、国や地方が国民に対して実施状況を公表するなど納税者とともに進めていくことが求められる。そのための監査機能の充実も大切になる。

そこで、学校教育はもとより社会全体で租税教育に取り組み、税の役割を正しく理解して、真の納税者（タックス・ペイヤー）意識を定着させる必要がある。

これからの税制改正は、納める側が納得したうえでの推進が必須の条件となる。その意味からも租税教育の充実は重要である。

## 各論

### 第一 法人税制について

#### 1. 法人税の税率の引き下げ

わが国の法人税の実効税率はアメリカ並みの40.69%となっている。しかし最近、自国企業の国際競争力強化あるいは外国資本の誘致等の目的から税制を優遇している国が多い。現実には、近年、欧州・アジア諸国で法人税率の引き下げが行われている。特にイギリス、ドイツ等では実効税率が20%台にまで引き下げられており、アメリカでも引き下げが検討されている。

日本企業の国際競争力強化や国内産業の空洞化防止、さらには外国資本の国内への投資促進の観点から、法人税の基本税率について地方税を含め、大幅な引き下げが必要である。その際、租税特別措置の整理・合理化等で課税ベースを広げ、地方税を含めて、欧州・アジア主要国並みの実効税率とするように求める。

#### 2. 中小企業軽減税率の引き下げ

中小企業に適用される軽減税率については、適用所得が昭和56年以来800万円に据え置かれている。また、基本税率との格差が縮小してきている。現在の厳しい経営環境等を考慮して、軽減税率を22%から20%へ引き下げ、適用課税所得金額を1,500万円程度へ引き上げるべきである。

#### 3. 特殊支配同族会社に対する役員給与の損金算入制限

この制度は、新会社法施行に伴う課税逃れの防止策として設けられ、平成19年度改正で適用除外となる基準所得金額が800万円から1,600万円に引き上げられる緩和措置がとられた。しかし、この課税制度は中小企業に多大な影響を及ぼすだけでなく、その内容について、法人税・所得税という税制の根幹に関わる問題に抵触しており、制度そのものが合理性を欠いている。要件操作によって課税対象から外れることが可能であり、中小企業の間で新たな課税の不公平を生んでいる。申告手続きも複雑で、企業に負担と混乱をもたらしている。以上のような理由からこの制度については、即刻廃止を求める。

#### 4. 役員給与

最近、会社法改正、企業会計の変更等に伴い、税制面でも役員給与の取り扱いが大幅に変わり、定期同額給与、事前確定届出給与、利益連動給与以外は損金不算入とする改正が行

われた。しかし、利益連動給与について、同族会社は適用対象外となっている。経営意欲、企業活力を発揮させるため、同族会社についても一定の要件の下で、同様の措置を認めるべきである。

## 5. 交際費課税制度

平成18年度改正で、一人当たり5,000円以下の飲食費については交際費から除外された。また、資本金1億円以下の中小法人に認められる特例も引き続き存続している。交際費課税は創設当時（昭和29年）の資本蓄積を図るという政策目標は消失している。そこで、現行の損金算入限度額の引き上げ、損金不算入割合の撤廃、資本金の規模に関わらず一定の損金算入を求める。

## 6. 同族会社の留保金課税

平成19年度改正で中小企業における同族会社の留保金課税は実質的に撤廃された。しかし、特定同族会社に対する留保金課税は存続しており、引き続き廃止を求める。

## 7. 電子申告

国税庁が平成16年6月から運用を開始した国税電子申告（e-Tax）は、最近増加傾向を示しているものの、利用水準はまだ低い。平成20年度改正では、添付省略の対象書類の増加、電子納税の新たな納付手段の創設、納税証明書の電子申請による書面交付などの措置がとられた。さらに一層の利用促進を図るために、地方税の電子申告との一体化の検討、ネットバンキングの推進、法人、個人に対する恒久的な税額控除制度の創設などを求める。

## 8. その他

租税特別措置については、政策目的を果たしたものは廃止する一方、中小企業の技術革新など経済活性化に役立つ措置の新設を求める。

配当に対する二重課税については、現行の配当控除制度では不十分であり、欧州各国の制度（インピュテーション方式）を参考に二重課税の排除を求める。

## 第二 個人所得税制について

### 1. 所得税と住民税のあり方

所得税については、就業形態の多様化など経済社会の変化に伴い非納税者が増えている。

基幹税としての所得税の機能を回復させるため、税負担の歪みを直し、広く、薄く負担を求めるべきである。また、住民税は応益性の観点から均等割のさらなる引き上げを求める。

## **2. 各種控除制度の整理合理化**

所得税および住民税の諸控除については、負担の公平化、税制の簡素化、少子高齢化、雇用慣行の変化、ライフスタイルの多様化等、社会構造の変化に対応して、抜本的に見直す必要がある。人的控除については累次の改正で複雑化しているため、整理、合理化が必要である。将来は、基本的な人的控除に集約し、勤労学生控除等、特別な人的控除は縮減または廃止すべきである。

給与所得控除については、制度本来の趣旨である必要経費の概算控除としては、その水準が高すぎるとの指摘もあり、特定支出控除の拡大とあわせて見直す必要がある。

## **3. 少子化対策**

人口減少社会に突入したわが国にとって、少子化対策は国が基本政策として取り組むべき重要な課題である。少子化対策は、保育所の充実など本来は社会政策による施策の充実が重要であるが、一方で税制面での配慮が必要となる。例えば、児童に対する税額控除制度を導入し、子供が多くなるほど税負担が軽減される制度の創設を求める。特に、税額控除については、一定額の税額控除を行い、控除しきれない額は社会保障給付費として還付する、いわゆる給付付き税額控除の導入を検討すべきである。また、フランスで実施されているN分N乗方式の導入も積極的に検討すべきである。

## **4. 金融所得一体課税**

所得税の10種類の所得区分は現在の経済取引に適合しているとはいえない状況にある。このため、統合・簡素化や金融商品・取引間の損益通算による一体課税などが望ましい。経済活性化の観点からも金融所得の一体課税は実施すべきである。

## **5. 納税者番号制度**

納税者番号制度は、資産移動の把握あるいは医療、年金等個人情報管理等との関連で導入すべきだとの意見がある。さしあたり、制度の創設・維持にかかるコスト、プライバシー保護を含めたセキュリティー確保のための措置などの前提条件を明確にしたうえで、導入に向け検討すべきである。

### 第三 相続税制について

#### 1. 相続税、贈与税

現行の相続税は、法定相続分課税方式といわれ、昭和33年以来、50年間施行されてきた。しかし、平成20年度改正で、新しい事業承継税制の創設がうたわれ、同時にこれにあわせて相続税の課税方式を個人単位の遺産取得課税方式へ移行することが明記された。具体的には平成21年度改正で見直されるが、新たな課税方式への移行のため、税率構造、基礎控除、非課税・軽減措置などについて大幅な見直しが予想される。

わが国の相続税の負担率は、欧米主要国とほぼ同じ水準であり、改正後も現行水準を維持し、これ以上の課税強化とならないように求める。また、中小企業の事業承継とも関連するので、事業承継に十分な配慮を求める。

#### 2. 相続時精算課税制度の拡充

相続時精算課税制度は、当初のねらい通りに有効活用されている。平成19年度改正では年齢制限が60歳に引き下げられたほか、非課税枠が500万円上乗せされ3,000万円とする取引相場のない株式等に係る特例が創設された。この制度は事業承継にも役立つため、非課税枠の一層の拡大と年数等適用条件の緩和などが必要である。

### 第四 事業承継税制について

わが国の中小企業は、地域経済の活性化や雇用にも大きく貢献している。その中小企業が、相続税負担が主たる原因で、事業承継ができなくなるとすると、地域経済はもとより日本経済にとっても大きな損失である。こうした状況を踏まえ、法人会では長年にわたり欧米並みの「事業承継税制の確立」を訴え続けてきたところである。

事業承継税制について、欧米諸国の実情をみると、相続税体系は多様であるが、事業承継税制を優先させるとの考え方で一致している。さらに、各種特例や優遇措置が整備され、利用しやすい制度になっている。

わが国では、平成20年度税制改正で、事業後継者を対象にした「取引相場のない株式等に係る相続税の納税猶予制度」の創設がうたわれ、平成21年度税制改正で措置されることになった。しかし、欧米の制度に比べると内容、要件等が不十分であり、とても本格的な事業承継税制と呼べるものではない。

特に、自社株の課税価格の80%に対応する相続税を納税猶予する制度については、①中

小企業基本法で定める中小企業であること、②相続人は、会社の代表者であり、同族関係者として発行済株式総数の50%超を保有かつ同族内で筆頭株主である場合に限られる、③5年間、雇用の8割以上を正規社員として維持しなければならない、④株式を実質的に処分できない等、厳しい適用条件が課されている。このため、事業承継の対象は限定的なものにならざるを得ず、要件の緩和や是正は是非とも必要である。

## **第五 消費税制について**

### **1. 消費税率引き上げの条件**

消費税は、消費一般に広く公平に負担を求めるものであり、少子・高齢化による財政需要の拡大などを考慮すると、近い将来、消費税率を引き上げざるを得ないと認識する。ただし、それ以前に行財政改革の徹底、歳出の削減などを行うべきであり、構造改革の進展や景気情勢などについても配慮すべきであることはいうまでもない。

また、消費税を福祉目的税にすることについては、財政の硬直化を招くので、避けるべきである。しかし、現在、消費税が年金、介護など社会保障の財源に充てられているので、今後消費税率を上げる際には、段階的に行うとともに、社会保障支出と負担の関連を明確化して、国民の理解を得る必要がある。

### **2. 仕入税額控除の適正化**

中小企業が対象となる免税点、簡易課税制度については大幅な是正措置がとられた。しかし、大企業が恩恵を受ける課税売上割合が95%以上の場合、仕入れ額の全額控除が認められている。事務処理が確立されている大企業については、この措置を不適用とすべきである。

### **3. 滞納防止**

消費税は本来預り金的性格を持つ税金であるため、滞納防止策として中間申告やe-Taxの普及等、制度、執行面で一層充実した対策が望まれる。

## **第六 地方税制の見直しについて**

### **1. 固定資産税の軽減**

固定資産税については、商業地を中心に実効税率が上昇を続け、都市部において重税感が高まっている。そこで、都市計画税とあわせて制度の見直しと負担軽減を求める。

宅地と事業用地については、資産の収益力に着目した収益還元価格で評価する方式に改めるように求める。また、事業用地については、居住用宅地に準じた負担軽減措置を設けるべきである。

居住用家屋については、再建築価格方式でなく、家屋の経過年数に応じた評価方法に改めるべきである。

土地の評価体制については、国土交通省、総務省、国税庁が各省庁の目的に応じた評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制の一元化を行うべきである。

## **2. 事業所税の廃止**

事業所税は固定資産税との二重課税的な性格を持っている。また、最近、市町村合併の推進で課税対象が拡大している。このため、速やかに廃止すべきである。

## **3. 申告納税の合理化**

行財政改革、納税者利便性等の観点から国税と課税対象を同じくする法人事業税、法人・個人の道府県民税、市町村民税について、地方消費税の執行をモデルとして、納税手続きの一層の合理化を図る必要がある。

## **4. 超過課税・法定外目的税**

市町村民税の超過課税は主として法人を対象に行っており、その課税目的は必ずしも明らかでない。課税の公平原則にも反するもので、速やかに廃止すべきである。

また、法定外目的税については、環境対策から導入される事例が多いが、独自課税の実施にあたっては、税の公平、中立の観点から法人企業に対する安易な課税は避けるべきである。

## **第七 環境税制について**

環境問題については、7月の北海道洞爺湖サミットでも取り上げられ、地球規模の問題となっている。法人会としても早い時期からこの問題に取り組んでいる。しかし、税制上の対応策については、まだ政府内で結論が出ていない。このため、今後は国内外の議論の行方を注視し、税財源や使途、国・地方の役割、石油税等既存の税制との調整等、幅広い観点から検討し、国民の合意形成に努めるべきである。

第1号議案

平成20年度 事業報告

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

1. 講習会、研修会、説明会等

開催日	事業内容	場所	摘要
20.4.24	法人税決算申告説明会	サンリフレ函館	函館税務署 法人課税第1部門 上席国税調査官 平野 慎治 氏
	北斗支部 「税務申告におけるコンプライアンスの重要性と 税務行政を取り巻く諸問題」 「法人税の改正について」	しんわの湯	函館税務署 法人課税第1部門 統括国税調査官 時任 英俊 氏
4.30	福島支部 「税務申告におけるコンプライアンスの重要性と 税務行政を取り巻く諸問題」	やん衆番屋	函館税務署 法人課税第1部門 統括国税調査官 時任 英俊 氏
5.14	七飯支部 「税務申告におけるコンプライアンスの重要性と 税務行政を取り巻く諸問題」	つぼ八ななえ店	函館税務署 法人課税第1部門 統括国税調査官 時任 英俊 氏
	松前支部 「税制改正について」	松前商工会館	函館税務署 法人課税第1部門 上席国税調査官 平野 慎治 氏
5.15	鹿部支部 「税務申告におけるコンプライアンスの重要性と 税務行政を取り巻く諸問題」	鹿の湯	函館税務署 法人課税第1部門 統括国税調査官 時任 英俊 氏
5.16	知内支部 「税務申告におけるコンプライアンスの重要性と 税務行政を取り巻く諸問題」	知内商工会館	函館税務署 法人課税第1部門 統括国税調査官 時任 英俊 氏
5.22	セミナー 「電話／接客対応・話し方講座」	サンリフレ函館	(有) オフィスK 代表取締役 藤本 恭子 氏
6.9	木古内支部 「税制改正について」	(有) 和風レストラン吉澤	函館税務署 法人課税第1部門 上席国税調査官 平野 慎治 氏
6.19	北斗支部研修会 「話力とコミュニケーション」	エイド ' 0 3	(有) オフィスK 代表取締役 藤本 恭子 氏
6.23	セミナー 「徹底 財務戦略講座」	サンリフレ函館	中小企業診断士 伊藤 恭 氏
6.24	法人税決算申告説明会	明治安田生命ビル7F会議室	函館税務署 法人課税第1部門 国税調査官 池田 和範 氏
7.9	セミナー 「セールストークの基本と応酬話術」	サンリフレ函館	(有) タカザワ企画 代表取締役 高澤 彰 氏
7.24	セミナー 「中小企業経営者のための事業承継セミナー」	サンリフレ函館	中小機構北海道支部事業承継 コーディネーター 吉川 孝 氏
7.29	法人税決算申告説明会	明治安田生命ビル7F会議室	函館税務署 法人課税第1部門 上席国税調査官 平野 慎治 氏
8.22	新設法人説明会	明治安田生命ビル7F会議室	函館税務署 法人課税第1部門 上席国税調査官 平野 慎治 氏

開催日	事業内容	場所	摘要
9.18	法人税決算申告説明会	明治安田生命ビル7F会議室	函館税務署 法人課税第1部門 上席国税調査官 三上 歩 氏
9.26	セミナー 「部下のやる気引出力 管理ハ・ラーアップ講座」	サンリフレ函館	日本ビジネスドック診断指導協会 理事 貫井 宏 氏
10.8	セミナー 「スラスラ分かる、法人税の基本の『キ』講座」	サンリフレ函館	横浜総合事務所 副所長 税理士 佐貫田 幸枝 氏
10.22	年末融資相談会	函館商工会議所会議室	日本政策金融公庫函館支店融資担当者
10.23	セミナー 「労働契約法 完全マスター実務講座」	サンリフレ函館	特定社会保険労務士 小島経営労務事務所所長 小島信一氏
10.24	法人税決算申告説明会	明治安田生命ビル7F会議室	函館税務署 法人課税第1部門 上席国税調査官 平野 慎治 氏
11.17	セミナー 「月次決算のポイントと進め方講座」	サンリフレ函館	ヒューマン・ハーバー 代表 井澤 直樹 氏
11.25	年末調整説明会	函館商工会議所会議室	函館税務署 法人課税第2部門担当官 函館市役所 市民税課担当官
11.26	公益法人制度改革説明会	函館市管工事業協同組合	社団法人函館地方法人会 常務理事 山村 孝 氏
21.1.23	法人税決算申告説明会	明治安田生命ビル7F会議室	函館税務署 法人課税第1部門 上席国税調査官 三上 歩 氏
2.5	北斗支部講習会 「篤姫と維新群像」～その実像に迫る～	エイド'03	日本史研究家 鈴木 貞夫 氏
2.16	セミナー 「ほめ方叱り方習得講座」	サンリフレ函館	(有)島田教育総合研究所 代表取締役 島田 義也 氏
2.18	新設法人説明会	明治安田生命ビル7F会議室	函館税務署 法人課税第1部門 上席国税調査官 三上 歩 氏
2.20	木古内支部税務講習会 「平成21年度法人税制の改正内容について」	(有)和風れすとらん吉澤	函館税務署 法人課税第1部門 上席国税調査官 平野 慎治 氏
2.26	法人税決算申告説明会	明治安田生命ビル7F会議室	函館税務署 法人課税第1部門 上席国税調査官 平野 慎治 氏
3.4	セミナー 「パートタイマー・派遣社員・契約社員の 雇用管理の実務」	サンリフレ函館	㈱フォーライフコンサルティング 代表取締役 塩野 富佐男 氏
3.24	新入社員セミナー	ホテル函館ロイヤル	(有)エスパス・マナーアカデミー 専任講師 岡田 京 氏

## 平成20年度 簿記講座開催結果

### 春期3級検定簿記講座

- ◇ 日商簿記検定3級合格を目指す講習会
- ◇ 開催日 … 平成20年4月4日～6月6日
- ◇ 講師 … 北海道税理士会函館支部 税理士 進士 好春氏
- ◇ 場所 … 明治安田生命ビル7階会議室
- ◇ 開催回数 … 延べ 24回
- ◇ 参加人数 … 14名
- ◇ 受験者数 … 9名
- ◇ 合格者数 … 3名
- ◇ 合格率 … 33.3% (函館圏合格率 34.4%)

第1講	4.4	第2講	4.7	第3講	4.9	第4講	4.11	第5講	4.14	第6講	4.16
第7講	4.18	第8講	4.21	第9講	4.23	第10講	4.25	第11講	5.7	第12講	5.9
第13講	5.12	第14講	5.14	第15講	5.16	第16講	5.19	第17講	5.21	第18講	5.23
第19講	5.26	第20講	5.28	第21講	5.30	第22講	6.2	第23講	6.4	第24講	6.6

### 秋期3級検定簿記講座

- ◇ 日商簿記検定3級合格を目指す講習会
- ◇ 開催日 … 平成20年9月10日～11月14日
- ◇ 講師 … 北海道税理士会函館支部 税理士 野呂 豊氏
- ◇ 場所 … 函館商工会議室6階 会議室
- ◇ 開催回数 … 延べ 24回
- ◇ 参加人数 … 13名
- ◇ 受験者数 … 12名
- ◇ 合格者数 … 8名
- ◇ 合格率 … 66.6% (函館圏合格率 47.4%)

第1講	9.10	第2講	9.12	第3講	9.16	第4講	9.17	第5講	9.19	第6講	9.26
第7講	9.29	第8講	10.1	第9講	10.3	第10講	10.6	第11講	10.8	第12講	10.10
第13講	10.15	第14講	10.17	第15講	10.20	第16講	10.22	第17講	10.27	第18講	10.29
第19講	10.31	第20講	11.5	第21講	11.7	第22講	11.10	第23講	11.12	第24講	11.14

2. 会議、会合等

開催日	事業内容	場所	摘要
20.4.7	第119回正副会長会議	函館ハーバービューホテル	
4.8	第44回税制委員会	函館ハーバービューホテル	
	第2回函館開港150周年記念事業 実行委員会	ホテル函館ロイヤル	中野会長出席
4.9	第81回総務委員会	函館ハーバービューホテル	
	「法人会推進会議」及び「高宮塾」	ベルクラシック函館	山村常務理事出席
4.10	会計監査	法人会事務局	
4.16	道法連第52回正副会長会議	札幌グランドホテル	中野会長出席
	道法連第62回常任理事会	札幌グランドホテル	中野会長出席
	道法連第64回理事会	札幌グランドホテル	中野会長、三沢、堀川副会長 山村常務理事出席
4.21	第78回理事会	函館ハーバービューホテル	
4.23	道法連事業運営ワーキング委員会	札幌すみれホテル	山村常務出席
4.24	第46回北海道法人会全道大会 第2回実行委員会	ロワジールホテル函館	
	ロワジールホテル函館 オープニングレセプション	ロワジールホテル函館	中野会長出席
	北斗支部総会	しんわの湯	山村常務理事出席
4.30	福島支部総会	やん衆番屋	山村常務理事出席
5.1	第46回北海道法人会全道大会 実行委員会打ち合わせ	五稜郭公園	
5.13	第83回厚生委員会並びに 第46回法人会全道大会ゴルフ部会	ロワジールホテル函館	
	三法人会事務局長研修会	湯の川プリンスホテル渚亭	山村常務理事出席
5.14	七飯支部総会	つぼ八ななえ店	山村常務理事出席
	松前支部総会	松前商工会館	小山内課長出席
5.15	鹿部支部総会	鹿の湯	山村常務理事出席
	北海道税理士会定期総会懇親会	函館国際ホテル	中野会長出席
5.16	知内支部総会	知内商工会館	山村常務理事出席
5.20	第31回通常総会	函館国際ホテル	
5.23	道法連第53回正副会長会議	札幌パークホテル	中野会長出席
	道法連第18回通常総会	札幌パークホテル	中野会長、堀川、福西、宮川副会長 加藤常任理事、高橋則行理事、早瀬智幸 理事、高橋重治理事、山村常務理事

開催日	事業内容	場 所	摘 要
5.29	第46回北海道法人会全道大会 第3回実行委員会	ロワジュールホテル函館	
6.3	平成20年度函館市租税教育推進協議会 定期総会	函 館 税 務 署	中野会長出席
6.4	函館間税会総会懇談会	五 島 軒 本 店	三沢副会長出席
6.6	「公益法人制度改革セミナー」	ホテルポールスター札幌	山村常務理事出席
6.9	木古内支部総会 木古内支部創立30周年記念式典 並びに祝賀会	(有)和風レストラン吉澤	中野会長、山村常務理事出席
6.13	公益法人制度改革対応打ち合わせ	(社)青森法人会	山村常務理事出席
6.16	第46回北海道法人会全道大会 第4回実行委員会	ホテル函館ロイヤル	
6.17	第34回税制委員会	ホテルニューオータニ札幌	山村常務理事出席
6.24	第79回理事会	ロワジュールホテル函館	
6.26	函館地区納税貯蓄組合連合会並びに 青年部・女性部合同定例総会懇談会	函 館 国 際 ホ テ ル	堀川副会長出席
6.30	南茅部支部総会	函館東商工会南茅部支所	
7.1	「新公益法人制度に関する説明会」	札幌市教育文化会館	山村常務理事出席
7.11	恵山支部総会	函 館 東 商 工 会	山村常務理事出席
7.16	第84回厚生委員会並びに 第46回法人会全道大会ゴルフ部会	フィットネスホテル330	
7.23	第15回函館市簡易包装等推進懇話会	函館市環境部3階大会議室	山村常務理事出席
7.24	第46回北海道法人会全道大会 第5回実行委員会	ロワジュールホテル函館	
7.28	経済講演会 「地域の活性化が成長持続の鍵」	函 館 国 際 ホ テ ル	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 取締役 専務執行役員調査本部長 門野 史明 氏
8.6	道法連第35回税制委員会	札幌グランドホテル	福西副会長出席
8.12	第82回総務委員会	ロワジュールホテル函館	
8.15	(仮称)函館市観光ポータルサイト 第1回運営委員会	函館市庁舎8F会議室	山村常務理事出席
8.18	第61回組織委員会	ロワジュールホテル函館	
8.19	第2回函館開港150周年記念事業 実行委員会	ホテル函館ロイヤル	中野会長出席
8.20	道法連第54回正副会長会議	札幌グランドホテル	中野会長出席
	道法連第64回常任理事会	札幌グランドホテル	中野会長出席
	道法連第66回理事会	札幌グランドホテル	中野会長、堀川、福西副会長 山村常務理事出席

開催日	事業内容	場 所	摘 要
8.21	第85回厚生委員会	ロワジュールホテル函館	
8.22	第80回理事会・税務懇談会	ロワジュールホテル函館	
8.28	函館青色申告会定時総会・税務懇談会	ホテル函館ロイヤル	中野会長出席
9.17～18	全道法人会事務局連絡会議・研修会	定山溪グランドホテル瑞苑	山村常務理事出席
9.19	函館青色申告会女性部設立40周年 記念式典並びに記念祝賀会	ホテル函館ロイヤル	山村常務理事出席
9.24	平成20年度広報連絡協議会	函館税務署2階会議室	山村常務理事、小山内課長 辻職員出席
	タックスフェア実行委員会	函館税務署2階会議室	山村常務理事、小山内課長 辻職員出席
9.29	第25回道法連組織委員会	ホテルニューオータニ札幌	山村常務理事出席
10.10	西部4支部合同研修会	や ん 衆 番 屋	小山内課長出席
10.28	第120回正副会長会議	ロワジュールホテル函館	
10.29	第62回組織委員会	ロワジュールホテル函館	
10.30	第45回税制委員会	ロワジュールホテル函館	
11.4	第81回理事会	ロワジュールホテル函館	
11.6	大型保障制度「全道2000社 よろしく運動」懇談会・懇親会	旬 花	
11.11	平成20年度納税表彰式	函館国際ホテル	中野会長出席
11.26	第50回優良商工従業員表彰式	ホテル函館ロイヤル	中野会長出席
11.29	(株)村瀬鉄工所創業100周年 記念祝賀会	ホテル函館ロイヤル	中野会長、山村常務理事出席
12.5～7	公益法人制度改革「有志勉強会」	盛岡市「愛真館」	山村常務理事出席
12.8	道法連第55回正副会長会議	札幌パークホテル	中野会長出席
	道法連第65回常任理事会	札幌パークホテル	中野会長出席
	道法連第67回理事会・叙勲等祝賀会	札幌パークホテル	中野会長、堀川、福西、宮川副会長 山村常務理事出席
12.12	管内法人会支部連絡会議	ホテル万惣	山村常務理事、小山内課長、 辻職員出席
12.17	第83回総務委員会	ロワジュールホテル函館	
12.24	第121回正副会長会議	ロワジュールホテル函館	
21.1.8	北海道新聞社新年交礼会	ロワジュールホテル函館	山村常務理事出席
1.14	第122回正副会長会議	ホテル函館ロイヤル	
	ジャックス新年懇親会	函館国際ホテル	山村常務理事出席
1.15	北海道税理士会函館支部新年交礼会	花びしホテル	近藤副会長出席

開催日	事業内容	場 所	摘 要
1.20	函館地区税務指導協議会	ホテル函館ロイヤル	山村常務理事出席
1.23	渡島・桧山管内商工会長懇談会	函館国際ホテル	宮川副会長出席
1.28	函館税務署業務監査	法人会事務局	
	函館青色申告会新年交礼会	ホテル函館ロイヤル	中野会長、山村常務理事出席
1.29	道法連専務理事等連絡会議	京王プラザホテル札幌	山村常務理事出席
1.30	函館間税会新年交礼会	函館国際ホテル	堀川副会長出席
2.3	アメリカファミリー生命保険会社との懇談会	根 ぼ っ け	
2.5	北斗支部新年会	大衆割烹なかさと	山村常務理事出席
2.6	函館朝市協同組合連合会新年懇親会	ロワジュールホテル函館	山村常務理事出席
2.10	「公益法人・NPO法人セミナー」	北海道国際交流センター	山村常務理事出席
2.12	第4回函館開港150周年記念事業 実行委員会	ホテル函館ロイヤル	中野会長出席
2.13	道法連第19回広報委員会	ホテルニューオータニ札幌	堀川副会長出席
2.20	木古内支部新年会	(有)和風れすとらん吉澤	山村常務理事出席
2.27	道法連第29回厚生委員会正副会長会議	札幌パークホテル	中野会長出席
2.27	道法連第24回厚生委員会	札幌パークホテル	中野会長、福西副会長出席
2.27	道法連福利厚生制度連絡協議会	札幌パークホテル	中野会長、福西副会長出席
3.3	第86回厚生委員会 並びに福利厚生制度連絡協議会	湯の川プリンスホテル	
3.4	第84回総務委員会	ロワジュールホテル函館	
3.16	法人会推進キックオフ会議	ベルクラシック函館	山村常務理事出席
3.18	公益法人制度改革打ち合わせ	青森法人会	山村常務理事出席
3.24	道法連第66回常任理事会	札幌グランドホテル	中野会長出席
	道法連第68回理事会	札幌グランドホテル	中野会長、三沢、堀川、福西副会長
3.27	恵山支部解散総会	ホテル法華クラブ	山村常務理事出席
3.30	第46回税制委員会	ロワジュールホテル函館	
	南茅部支部解散総会	よ し 川	山村常務理事出席

### 3. その他事業

開催日	事業内容	場所	摘要
20.4.4	3級検定簿記講座開講式	明治安田生命ビル7F会議室	
5.14	合同企業説明会	ロワジュールホテル函館	
6.6	3級検定簿記講座修了式	明治安田生命ビル7F会議室	
6.10	はこだて花と緑のフェスティバル2008 第3回実行委員会	亀田支所2F会議室	辻職員出席
7.30	はこだて花と緑のフェスティバル2008 第4回実行委員会	函館国際ホテル	辻職員出席
9.10	3級検定簿記講座開講式	函館商工会議所会議室	
9.11	第46回北海道法人会全道大会	函館市民会館	
9.12	第46回北海道法人会全道大会 ゴルフ大会	北海道カントリークラブ	
9.25	第46回北海道法人会全道大会 反省会並びに打ち上げ	ホテル函館ロイヤル	
10.2	第25回法人会全国大会山口大会	山口きらら博記念公園	7名出席
10.2	北海道税理士会パークゴルフ大会	函館桔梗高台パークゴルフ場	小山内課長出席
10.7	三法人会合同ゴルフ大会	函館大沼レイクゴルフクラブ	44名参加
10.10	北海道税理士会ゴルフ大会	大沼レイクゴルフクラブ	国立常任理事出席
10.16	GLA・アソシエ・プロジェクト サロンコンサート クラシックとタンゴの夕べ	金森ホール	
10.27	タックスフェア2008書道展一次審査	函館青色申告会	辻職員出席
10.28	タックスフェア書道展最終審査	函館税務署	山村常務理事出席
11.6	タックスフェアオープニングセレモニー	棒二森屋	中野会長、福西副会長出席
11.7	タックスフェア間税会セミナー	ホテル函館ロイヤル	山村常務理事出席
11.8	税の書道展・作文表彰式	棒二森屋	三沢副会長出席
11.12	タックスフェア特別講演会	ホテル函館ロイヤル	
11.14	「ゴールドリボン心のメッセージ展」開会式	ホテルスターショッピングセンター	山村常務理事出席
11.14	3級検定簿記講座修了式	函館商工会議所会議室	
11.14	タックスフェア学生クイズ大会	函館大学	
12.8	はこだて花と緑のフェスティバル2008 第5回実行委員会	亀田支所	辻職員出席
12.17	タックスフェア実行委員会反省会	ホテル函館ロイヤル	山村常務理事、小山内課長、辻職員
21.1.22	新年交礼会	函館国際ホテル	
3.23	はこだて花と緑のフェスティバル2009 第1回実行委員会	道南四季の杜公園丘の家	辻職員出席

# 平成20年度「法人ニュースはこだて」コンテンツ

4月号

表紙：駒ヶ岳

マンスリーレポート  
「マネリ化した思考パターンを解きほぐす処方箋とは」  
「新入社員の退職①」  
国税専門官採用試験受験者募集のお知らせ  
特集「団塊世代の受益と負担を考える」  
マナーの心理学／歴史に学ぶ戦国人間学  
ホットインフォメーション  
セミナー開催のご案内／何でもランキング  
合同企業説明会のお知らせ／女性部会お知らせ

5月号

表紙：松前城（松前さくらまつり）

マンスリーレポート  
「内部統制時代におけるコミュニケーションの重要性」  
「新入社員の退職②」  
法人会ビデオレンタルのご案内  
特集「『場』こそが報酬」  
バックナンバーFAXサービス  
マナーの心理学／歴史に学ぶ戦国人間学  
ホットインフォメーション  
統計に見る世相／何でもランキング  
全道大会 物産販売出店企業の募集のお知らせ  
合同企業説明会開催のご案内

6月号

表紙：五稜郭公園の桜

マンスリーレポート  
平成19年度総合収支計算書  
「お客様の心を掴むユーモア力・説得力・先読み力」  
「いじめと指導の違い」  
特集「選択理論と人事管理」  
マナーの心理学／歴史に学ぶ戦国人間学  
函館税務署からのお知らせ  
ホットインフォメーション  
セミナー・講演会無料受講券発行のお知らせ  
セミナー開催のご案内

7月号

表紙：八郎沼公園

マンスリーレポート  
「職場の人間関係につける特効薬 挨拶という魔法」  
「管理監督者の遅刻」  
特集「中高齢者への対応で会社の品格が問われる」  
全道大会 物産販売出店企業の募集のお知らせ  
マナーの心理学／歴史に学ぶ戦国人間学  
ホットインフォメーション  
セミナー開催のご案内

8月号

表紙：城岱スカイライン

マンスリーレポート  
函館税務署異動速報  
「人材は人財ではなかったのか？」  
「昼休みの電話当番」  
特集「『親切・重税党』か『冷酷・軽税党』の選択」  
マナーの心理学／歴史に学ぶ戦国人間学  
何でもランキング／統計に見る世相  
ホットインフォメーション  
秋期3級検定簿記講座開催のご案内

9月号

表紙：じゅんさい沼

マンスリーレポート  
「価格の反論に答える8つのテクニック」  
「長期にわたる派遣の留意点」  
特集「地域資源の発信基地で若者の心を掴もう」

マナーの心理学／歴史に学ぶ戦国人間学  
何でもランキング／統計に見る世相  
チラシ封入サービスのご案内  
ホットインフォメーション  
セミナー開催のご案内

10月号

表紙：第46回北海道法人会 全道大会

マンスリーレポート  
最近の労務トラブルQ&A  
「退職者の個人情報」  
特集「危ない会社の見分け方」  
マナーの心理学／歴史に学ぶ戦国人間学  
何でもランキング／統計に見る世相  
チラシ封入サービスのご案内  
ホットインフォメーション  
タックスフェア2008特別講演会のご案内

11月号

表紙：笹流ダム公園の紅葉

マンスリーレポート  
平成21年度税制改正提言  
「早い昇格を嫌がる部下」  
特集「ありがとうパワーを見直そう」  
セミナー開催のご案内  
マナーの心理学／歴史に学ぶ戦国人間学  
ホットインフォメーション  
タックスフェア2008開催のご案内

12月号

表紙：八郎沼公園

マンスリーレポート  
「財産承継に欠かせない 贈与税の基礎知識」  
「定年後再雇用の賃金水準」  
特集「技能士は腕を磨き若者に伝えよ」  
何でもランキング／国の教育ローンのご案内  
らくらく仕事塾のご案内  
バックナンバーFAXサービス  
マナーの心理学／歴史に学ぶ戦国人間学  
ホットインフォメーション  
e-TAXをご利用下さい

1月号（新年号）

表紙：駒ヶ岳

寄稿文  
「開港150周年という節目の年を迎えて」  
日本銀行函館支店支店長 市川 信幸氏  
季節に拾う・新歳時記  
干支インタビュー  
新春名刺ご挨拶  
世界不況の今後  
学習こそが競争力  
ホットインフォメーション  
イータックスを始めよう！ご利用いただく前に

3月号

表紙：大沼 白鳥公園

マンスリーレポート  
「先達名経営者に学ぶ 不況に立ち向かう」  
「行動する法人会」  
「痴漢行為の疑いをかけられた社員の処遇」  
特集「金融危機・激震から学ぶもの」  
マナーの心理学／歴史に学ぶ戦国人間学  
イータックスを始めよう  
ホットインフォメーション  
3級検定簿記講座／新入社員セミナーのお知らせ

## 平成20年度『法人会WEBセミナー』更新記録

### 『サラリーマンの一生と税金』（19年度から継続 全5回）

税理士・公認会計士：実藤 秀志

第4回	4/2	「年金や保険にかかる税金／奥様に自宅を贈与」
第5回	4/9	「子供に2,500万円無税で贈与できる／株やゴルフ会員権を売ったときにかかる税金」

### 『笑いコミュニケーション』（全6回）

日本笑い学会 会長 井上 宏

第1回	4/16	「笑顔で挨拶」
第2回	4/23	「コミュニケーションは情報の共有／仲の良い関係をつくる」
第3回	5/7	「病院の待合室／静かな職場」
第4回	5/14	「疲れと笑い／ユーモア・ソリユーション」
第5回	5/21	「ぼやき上手／共に笑う体験」
第6回	5/28	「失敗を笑ってプラスに／笑いを計る／洒落のある会話」

### 『人を育てるリーダー学』（全12回）

経営労務コンサルタント 福田 徹

第1回	6/4	「部下・後輩育成の心構え」
第2回	6/11	「信頼される上司になろう」
第3回	6/18	「部下のやる気を高める動機付けの手法」
第4回	6/25	「意欲を失わせる上司の嫌な癖」
第5回	7/2	「仕事の教え方（OJT）」
第6回	7/9	「やる気を引き出すコーチング」
第7回	7/16	「具体的な目標を持たせる」
第8回	7/23	「仕事の与え方と指示・命令」
第9回	7/30	「部下とのコミュニケーション」
第10回	8/6	「フォローアップと評価」
第11回	8/13	「ほめ方・注意の仕方のポイント」
第12回	8/20	「人に教えることは自分の成長」

### 『職場の法律相談4』（全12回）

経営労務コンサルタント：福田 徹

第1回	8/27	「セクシャルハラスメントの加害者と会社の責任について」
第2回	9/3	「内部告発と懲戒処分について」
第3回	9/10	「インターネット上の誹謗中傷への対応策」
第4回	9/17	「改正パートタイム労働法について」
第5回	10/1	「年次有給休暇取得と不利益取扱い」
第6回	10/8	「従業員の借金に会社は関わるべきか」
第7回	10/15	「会社内における組合活動」
第8回	10/22	「兼業禁止規定の拘束力」
第9回	10/29	「名誉毀損の基礎知識」
第10回	11/5	「名誉毀損の基礎知識②」
第11回	11/12	「時間外労働の限度～特別条項付き36協定について～」
第12回	11/19	「時間外・休日労働を拒否できるか」

### 『対人関係能力アップ法』（全6回）

医学博士（心療内科医）鴨下 一郎

第1回	11/26	「言葉がなければ伝わらない 言葉だけでは伝わらない」
第2回	12/3	「相手のよき理解者であることが信頼関係の基本」

第3回	12/10	「ボディメッセージ」
第4回	12/17	「本音を読まれないこともビジネスでは重要」
第5回	12/24	「ストレスは自分では気づきにくいもの」
第6回	1/7	「長い話は伝わらない 言いたいポイントを3つにしぼろう」

### 『できる人の説得力向上講座』（全6回）

（株）トムオフィス代表取締役 壺坂 龍哉

第1回	1/14	「説得力を考えてみよう」
第2回	1/21	「相手を見て法を説く」
第3回	1/28	「EQ（心の指数を高めよう）」
第4回	2/4	「共感的な聴き方を身に付ける」
第5回	2/12	「相手の心を読み取ろう」
第6回	2/18	「『叱る』と『ほめる』を効果的に使おう」

### 『サラリーマンが最低限知っておきたい会計知識』（全6回）

税理士・公認会計士：実藤 秀志

第1回	2/25	「会計が何故必要か」
第2回	3/4	「資産の構成要素」
第3回	3/11	「損益計算書とは」
第4回	3/18	「キャッシュフロー計算書とは」
第5回	3/25	「経営分析その1—収益力の分析」

## 平成20年度『法人会クーポン』発行実績

#### ● 会報封入月

5月 7月 9月 11月 3月 計5回（携帯サイト併用）

#### ● 参加企業数（延べ） 45社

## 平成20年度『会報チラシ』封入実績

#### ● 封入企業数（延べ） 30社

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1社	2社	1社	3社	3社	2社	2社	4社	2社	1社	5社	4社

## 平成20年度『小冊子』配布実績

新刊		配布数	在庫
1	平成20年度税制改正のあらまし	3,000	0
2	平成20年度版 会社の税金ガイドブック	700	200
3	平成20年度版 会社の決算・申告の実務	200	50
4	経営承継円滑法と事業承継税制のポイント	300	100
5	一目でわかる場面別 交際費課税の課否判定	300	80
6	会社がもらえる助成金活用のポイント	300	30
7	平成20年版 会社取引をめぐる税務	700	20
8	平成20年版 源泉所得税実務のポイント	1,300	25
9	役員給与 増額・減額改定 Q&A	300	130
10	すぐに役立つビジネスマナー	300	50
11	これだけは身に付けたい職場のマナー	300	30
12	中小企業事業承継ハンドブック	200	100